

半 期 報 告 書

(第74期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

大林道路株式会社

(151132)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	5
3 . 対処すべき課題	10
4 . 経営上の重要な契約等	10
5 . 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1 . 主要な設備の状況	11
2 . 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1 . 株式等の状況	12
2 . 株価の推移	14
3 . 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1 . 中間連結財務諸表等	16
2 . 中間財務諸表等	35
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月15日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岡 礼三
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堅田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堅田 浩
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 (大阪府中央区北浜東1番26号) 大林道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	31,679	26,053	31,406	91,276	77,261
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,154	1,035	365	331	1,168
当期純利益又は中間(当期)純損 失() (百万円)	1,110	708	290	1,504	387
純資産額(百万円)	22,503	21,721	22,421	22,224	22,917
総資産額(百万円)	68,182	66,080	65,009	78,725	73,693
1株当たり純資産額(円)	480.78	464.62	479.85	475.29	490.25
1株当たり当期純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失() (円)	23.73	15.14	6.22	32.29	8.21
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.00	32.87	34.49	28.23	31.10
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	4,332	2,634	775	1,291	1,725
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	369	127	800	528	1,689
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	76	829	1,045	4,516	3,025
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	8,946	12,111	6,117	10,186	7,186
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,428	1,140	1,103 (132)	1,173	1,112

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載してない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	31,169	25,458	30,746	90,319	75,581
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,152	1,002	375	518	1,105
当期純利益又は中間(当期)純損 失()(百万円)	1,067	671	281	1,489	352
資本金(百万円)	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数(株)	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額(百万円)	22,531	21,642	22,283	22,103	22,768
総資産額(百万円)	67,520	65,626	64,435	78,260	72,743
1株当たり純資産額(円)	481.39	462.94	476.91	472.71	487.14
1株当たり当期純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失() (円)	22.81	14.37	6.03	31.83	7.54
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	3.00
自己資本比率(%)	33.37	32.98	34.58	28.24	31.30
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,380	1,090	1,051 (129)	1,123	1,056 (109)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	878 (90)
製造・販売他事業	104 (28)
全社(共通)	121 (14)
合計	1,103 (132)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員(1人当たり週40時間換算)を外数で記載している。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	1,051 (129)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、()内に当中間会計期間の平均人員(1人当たり週40時間換算)を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の拡大や消費の回復基調が続き、企業収益にも改善が見られるなど、総じて堅調に推移した。

道路建設業界においては、民間建設投資に復調が見られるものの、公共投資が低調に推移しており、依然として厳しい受注環境にあった。

このような状況の下で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は工事受注の確保と製品販売に努めた結果、当中間連結会計期間の連結受注高は前中間連結会計期間に比べ11.1%増の約402億円、売上高は前中間連結会計期間に比べ20.5%増の約314億円となった。

利益については、売上高の増加に伴い、当社グループでの売上総利益は前中間連結会計期間に比べ32.0%増の約22億円となった。また、一般管理費も前中間連結会計期間に比べ3.8%減少した結果、経常損失は前中間連結会計期間に比べ64.7%減少し約3億6千万円となり、中間純損失は前中間連結会計期間と比べ、59.0%減の約2億9千万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

（建設事業）

当社グループの主要部分であり、受注高は約350億円（前中間連結会計期間比12.0%増加）、完成工事高は約261億円（前中間連結会計期間比24.4%増加）、営業利益は約7億6千万円（前中間連結会計期間比230.1%増加）となった。

また、建設事業においては、契約により工事の引渡しは下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節の変動がある。前中間連結会計期間の売上高は約210億円、前連結会計年度は約642億円である。

（製造、販売他事業）

当中間連結会計期間のアスファルト合材その他の製品販売は厳しい販売環境の下、事業の見直し強化を図った結果、製品売上高は前中間連結会計期間に比べ4.2%増の約52億円、営業損失は前中間連結会計期間に比べ52.6%減少の約1億2千万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが約7億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約8億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが約10億円のマイナスとなった。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ、約59億円減少、前連結会計年度末に比べ、約10億円減少し、約61億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の回収に努めたことに伴い売上債権が仕入債務を上回って減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは約7億円のプラスとなった。

（前中間連結会計期間：約26億円のプラス）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

アスファルト混合所等の設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約8億円のマイナスとなった。

（前中間連結会計期間：約1億円のプラス）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済を行ったので、財務活動によるキャッシュ・フローは約10億円のマイナスとなった。

(前中間連結会計期間：約8億円のマイナス)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	31,255	35,017	112.0
製造・販売他事業(百万円)	4,978	5,219	104.8
合計(百万円)	36,234	40,236	111.1

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	21,045	26,187	124.4
製造・販売他事業(百万円)	5,008	5,219	104.2
合計(百万円)	26,053	31,406	120.5

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 工事部門

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工種別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
前上半期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	17,878	18,303	36,182	13,442	22,739	30.7	6,975	16,600
	セメントコンクリート舗装	4,510	880	5,391	1,086	4,304	47.4	2,038	2,056
	土木工事	8,071	11,471	19,543	5,923	13,620	30.3	4,128	8,251
	建築工事	72	1	71	71	-	-	-	9
	計	30,533	30,654	61,187	20,523	40,664	32.3	13,142	26,917
当上半期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	18,037	21,374	39,411	14,147	25,264	36.1	9,117	18,310
	セメントコンクリート舗装	3,370	1,091	4,462	2,388	2,074	53.3	1,104	1,475
	土木工事	10,845	11,705	22,551	8,779	13,772	38.5	5,304	10,424
	建築工事	-	105	105	105	-	-	-	105
	計	32,253	34,277	66,531	25,420	41,110	37.8	15,526	30,315
前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	17,878	40,396	58,275	40,238	18,037	27.4	4,955	41,375
	セメントコンクリート舗装	4,510	2,155	6,665	3,295	3,370	59.8	2,017	4,243
	土木工事	8,071	21,974	30,046	19,200	10,845	33.7	3,658	21,059
	建築工事	72	1	73	73	-	-	-	11
	計	30,533	64,528	95,061	62,807	32,253	32.9	10,631	66,691

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致する。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、最近3年間についてみても、上半期の完成工事高は、以下のように季節的に変動する傾向がある。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) %	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) %
(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (第71期)	81,407	37,860	46.5	85,391	34,151	40.0
(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (第72期)	68,710	32,036	46.6	76,537	25,641	33.5
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (第73期)	64,528	30,654	47.5	62,807	20,523	32.7
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (第74期)	-	34,277	-	-	25,420	-

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前上半期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	3,751	9,691	13,442
	セメントコンクリート舗装	679	406	1,086
	土木工事	705	5,217	5,923
	建築工事	-	71	71
	計	5,136	15,386	20,523
当上半期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	3,102	11,045	14,147
	セメントコンクリート舗装	1,904	483	2,388
	土木工事	246	8,532	8,779
	建築工事	-	105	105
	計	5,253	20,166	25,420

前上半期の完成工事のうち請負金額 1 億円以上の主なもの

発注者	工事名
日本道路公団	東北自動車道白石～泉間舗装改良工事
防衛施設庁	厚木(14)誘導路改修土木その他工事
いすゞ自動車株式会社	いすゞ自動車(株)栃木テストコース試験路増設工事
鳥取県	9・6・1号布勢総合運動公園公園整備工事(1工区)
国土交通省九州地方整備局	轟木地区舗装修繕工事

当上半期の完成工事のうち請負金額 1 億円以上の主なもの

発注者	工事名
日本道路公団	常磐自動車道 水戸管内舗装改良工事
中部国際空港株式会社	エプロン舗装工事(その2)
兵庫県	(国)250号排水性舗装工事(東工区)
日本道路公団	中国自動車道 小郡管内舗装改良工事
日本道路公団	松山自動車道 桜三里地区舗装改良工事

手持工事高(平成16年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
アスファルトコンクリート舗装	11,960	13,303	25,264
セメントコンクリート舗装	1,413	660	2,074
土木工事	2,601	11,171	13,772
建築工事	-	-	-
計	15,975	25,135	41,110

手持工事のうち請負金額 1 億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省北海道開発局	釧路空港滑走路改良工事	平成17年1月
日本自動車ターミナル株式会社	葛西トラックターミナル地盤沈下対策工事	平成17年3月
日本道路公団	東名高速道路 沼津～清水間舗装改良工事	平成17年2月
神戸市	垂水スポーツガーデン整備工事	平成17年3月
国土交通省近畿地方整備局	春日和田山道路下野村舗装工事	平成17年2月

(2) 製品部門

生産及び販売の状況

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量 (千トン)	売上高 (百万円)		
前上半期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	698	3,733	1,201	4,935
当上半期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	733	4,058	1,267	5,326
前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	1,562	8,878	3,894	12,773

(注) 1. その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。

2. セグメント間の取引については相殺消去している。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前上半期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当上半期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	4,999	19.6	4,872	15.9

3【対処すべき課題】

当社グループは、当面の最大の課題である受注量と利益の確保のために、付加価値の高い各種の特殊工法の売り込みを含めた工事の獲得とV Eを活用した施工に取り組むとともに、製品部門の製造・販売体制の見直しとコストの削減に取り組み、利益の向上を目指す所存である。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社は、熱環境改善舗装に関する開発、常温アスファルト舗装に関する開発、改質アスファルト（シーロフレックス）の多品種化に関する開発、既設管の更生工法（エコセラミック管入替工法および光硬化工法）に関する開発等に取り組んでいる。

当中間連結会計期間における研究開発費は116百万円であった。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため事業のセグメント別には記載していない。

当中間連結会計期間における主な研究開発は以下のとおりである。

当社の熱環境改善を目的とした工法には、打ち水ロード（下面給水型舗装システム）、ハイシールM（保水性舗装）、IRガード（遮熱性表面処理）、打ち水ペープ（湿潤舗装システム）、打ち水ターフ（湿潤人工芝システム）、グリーンキューブライト（薄層緑化システム）等があるが、当該期間において、ハイシールMの合理的な施工方法を確立するとともに、赤外線吸収を抑制できるIRガードにおいて実道における試験施工を実施しその温度低減効果、耐久性および施工性を確認した。

地球温暖化防止対策は多くの産業で検討されているが、アスファルト舗装の常温化は二酸化炭素発生の抑制に寄与することができる。当該期間においては常温アスファルト舗装に関わる開発の内、特殊改質アスファルト乳剤を用いた常温スラリー型の表面処理材を開発し実道においてその効果、耐久性および施工性を確認した。

当社は、改質アスファルトとしてシーロフレックスを販売しているが、当該期間において、本製品のうち高耐久性排水性舗装タイプ、寒冷地用排水性舗装タイプおよび橋面舗装用高耐久性タイプにおいてより顧客のニーズにマッチしたものに改良改善した。

当社は、老朽化した下水管の非開削による更生工法としてエコセラミック管入替工法および光硬化工法を開発し営業展開している。エコセラミック管入替工法は、特殊施工機械を使用し、ヒューム管などの既設下水管を非開削にて破碎するとともに拡張し、新たにリサイクルセラミック管材に入れ替える工法であるが、当該期間においてこれまでより管径の大きい場合の対応が可能かどうかの検討を行った。また、光硬化工法は、樹脂を含浸させた更生材を既設管内に引き込み拡張・圧着し光にて硬化させる工法であるが、この工法において更生材および端部止水更生材の限界内水圧を確認し、漏水に対する信頼性の向上を図った。

上記開発以外に、既存開発商品の改良・改善および環境に配慮した技術における各種開発（土系舗装の開発、低騒音舗装の開発、溶融スラグ混入混合物の評価、小型風車の用途開発、汚染土壌処理技術の開発）を実施した。

なお、子会社において研究開発活動は行われていない。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備投資のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	投資額(百万円)					完了年月
			建物	構築物	機械装置	備品	土地	
大林道路㈱	製造・販売他事業	久喜アスファルト混合所 改築 埼玉県久喜市	40	10	241	2	-	平成16年9月
大林道路㈱	製造・販売他事業	産業廃棄物中間処理施設 建設用地 福岡県小郡市及び佐賀県 鳥栖市	-	-	-	-	132	平成16年7月

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	-
計	46,818,807	46,818,807	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	-	46,818,807	-	6,293	-	6,095

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-33	18,746	40.04
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	1,647	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,049	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	926	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	727	1.55
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	716	1.53
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	582	1.24
大林道路西日本柏友持株会	大阪市中央区北浜東1-26	522	1.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	507	1.08
計	-	27,104	57.89

(注) 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が1,049千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が727千株、UFJ信託銀行株式会社が131千株である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,140,000	46,140	-
単元未満株式	普通株式 585,807	-	-
発行済株式総数	46,818,807	-	-
総株主の議決権	-	46,140	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が686,000株(議決権の数686個)含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	93,000	-	93,000	0.19
計	-	93,000	-	93,000	0.19

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	245	231	225	231	210	223
最低(円)	227	180	207	209	199	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役 (営業・品質環境統括担当)	代表取締役 専務取締役 (営業・品質保証担当)	鈴木 敏夫	平成16年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		12,111		6,117		7,186	
受取手形・完成工事未収入金等		16,291		18,081		30,453	
有価証券	1	19		-		19	
未成工事支出金等		12,316		14,907		10,243	
繰延税金資産		405		506		743	
その他		1,097		1,093		1,412	
貸倒引当金		86		95		161	
流動資産合計		42,155	63.8	40,610	62.5	49,897	67.7
固定資産							
1.有形固定資産							
建物・構築物	2	7,903		7,867		7,963	
機械・運搬具		12,952		13,009		12,740	
工具器具・備品		1,554		1,558		1,550	
土地	2	11,751		13,070		12,945	
建設仮勘定		321		223		53	
減価償却累計額		16,956	17,526	17,168	18,561	16,955	18,297
2.無形固定資産			233		380		399
3.投資その他の資産							
投資有価証券	1	730		823		907	
長期貸付金		58		233		208	
繰延税金資産		3,811		3,043		2,674	
長期保証金		691		654		687	
その他		3,325		2,357		2,359	
貸倒引当金		2,453	6,164	1,657	5,456	1,678	5,158
固定資産合計			23,924		24,398		23,795
資産合計			66,080		65,009		73,693
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等		18,828		21,023		29,272	
短期借入金		9,100		6,850		6,850	
未払法人税等		56		117		72	
未成工事受入金		6,499		5,293		4,284	
完成工事補償引当金		72		54		51	
その他		2,107		2,228		2,470	
流動負債合計		36,664	55.5	35,566	54.7	43,002	58.4
固定負債							
長期借入金		2,700		1,900		2,800	
繰延税金負債		5		4		3	
再評価に係る繰延税金負債		771		775		775	
退職給付引当金		3,984		4,059		3,932	
役員退職慰労引当金		227		279		259	
その他		6		3		3	
固定負債合計		7,694	11.6	7,021	10.8	7,773	10.5
負債合計		44,358	67.1	42,588	65.5	50,775	68.9
(資本の部)							
資本金		6,293	9.5	6,293	9.7	6,293	8.5
資本剰余金		6,095	9.2	6,095	9.4	6,095	8.3
利益剰余金		8,091	12.3	8,752	13.5	9,187	12.5
土地再評価差額金		1,138	1.7	1,134	1.7	1,134	1.5
その他有価証券評価差額金		114	0.2	161	0.2	220	0.3
自己株式		12	0.0	17	0.0	15	0.0
資本合計		21,721	32.9	22,421	34.5	22,917	31.1
負債、資本合計		66,080	100	65,009	100	73,693	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			26,053	100		31,406	100		77,261	100
売上原価			24,345	93.4		29,152	92.8		70,453	91.2
売上総利益			1,708	6.6		2,254	7.2		6,808	8.8
販売費及び一般管理費	1		2,700	10.4		2,597	8.3		5,608	7.3
営業利益			-	-		-	-		1,200	1.5
営業損失			991	3.8		343	1.1		-	-
営業外収益										
受取利息		1			1			8		
受取配当金		6			3			8		
有価証券売却益		4			-			7		
その他		36	49	0.2	35	40	0.1	91	115	0.2
営業外費用										
支払利息		66			47			119		
持分法による投資損失		14			1			-		
その他		11	93	0.4	13	63	0.2	27	147	0.2
経常利益			-	-		-	-		1,168	1.5
経常損失			1,035	4.0		365	1.2		-	-
特別利益										
固定資産売却益	2	54			1			53		
貸倒引当金戻入益		183			95			76		
投資有価証券売却益		33			-			47		
その他		22	294	1.1	0	97	0.3	23	200	0.3
特別損失										
前期損益修正損		90			-			100		
固定資産廃売却損	3	30			38			139		
会員権等評価損		40			1			44		
営業所等移転費用		29			4			59		
債権譲渡損		25			-			83		
その他		13	229	0.8	1	46	0.1	25	453	0.6
税金等調整前当期純利益			-	-		-	-		915	1.2
税金等調整前中間純損失			971	3.7		315	1.0		-	-
法人税、住民税及び事業税		50			66			117		
法人税等調整額		313	262	1.0	91	24	0.1	410	527	0.7
当期純利益			-	-		-	-		387	0.5
中間純損失			708	2.7		290	0.9		-	-

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,095		6,095		6,095
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,095		6,095		6,095
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,806		9,187		8,806
利益剰余金増加高							
当期純利益		-	-	-	-	387	387
利益剰余金減少高							
株主配当金		-		140		-	
役員賞与		6		3		6	
中間純損失		708	714	290	434	-	6
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,091		8,752		9,187

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		-	-	915
税金等調整前中間純 損失()		971	315	-
減価償却費		519	498	1,081
貸倒引当金の減少 ()額		409	77	1,050
退職給付引当金の増 加額		91	147	39
会員権等評価損		40	1	44
受取利息及び受取配 当金		7	4	17
支払利息		66	47	119
売上債権の減少額		20,158	12,378	6,888
未成工事支出金等の 増加()額		5,461	4,663	3,384
仕入債務の減少() 額		13,601	8,787	2,349
未成工事受入金の増 加・減少()額		2,177	1,008	47
未納付消費税等の増 加・減少()額		203	7	199
その他		333	602	122
小計		2,731	844	1,916
利息及び配当金の受 取額		7	4	17
利息の支払額		56	51	109
法人税等の支払額		48	21	98
営業活動による キャッシュ・フロー		2,634	775	1,725

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		604	763	2,234
有形固定資産の売却 による収入		112	70	116
投資有価証券の取得 による支出		-	20	8
投資有価証券の売却 による収入		518	-	574
有価証券の償還によ る収入		-	20	-
その他投資による支 出		135	273	418
その他投資による収 入		236	166	281
投資活動による キャッシュ・フロー		127	800	1,689
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金純減少 ()額		823	-	1,090
長期借入れによる収 入		-	-	1,000
長期借入金の返済に よる支出		-	900	2,925
自己株式の取得によ る支出		1	2	4
配当金の支払額		4	142	4
財務活動による キャッシュ・フロー		829	1,045	3,025
現金及び現金同等物に 係る換算差額		6	0	11
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		1,925	1,068	2,999
現金及び現金同等物の 期首残高		10,186	7,186	10,186
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	12,111	6,117	7,186

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(4社)を連結している。</p> <p>連結子会社名 ミノル工業(株) (有)横手クリーンセンター 東洋テクノ建設(株) 東洋パイブリノベート(株) テクノフォレスト建設(株)は、清算結了に伴い連結の範囲から除外した。</p>	<p>全ての子会社(5社)を連結している。</p> <p>連結子会社名 ミノル工業(株) (有)横手クリーンセンター 東洋テクノ建設(株) 東洋パイブリノベート(株) 他1社</p>	<p>全ての子会社(5社)を連結している。</p> <p>連結子会社名 ミノル工業(株) (有)横手クリーンセンター 東洋テクノ建設(株) 東洋パイブリノベート(株) 他1社 テクノフォレスト建設(株)は、清算結了に伴い連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社(5社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 高德建設(株) 日本インパイプ(株) シームレスライナー(株) 日本スナップロック(株) フォレストコンサルタント(株)</p>	<p>全ての関連会社(5社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 高德建設(株) 日本インパイプ(株) シームレスライナー(株) 日本スナップロック(株) フォレストコンサルタント(株)</p> <p>なお、日本インパイプ(株)はTMSライナー(株)に、シームレスライナー(株)は(株)TMSに平成16年10月28日付で商号変更した。</p>	<p>全ての関連会社(5社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 高德建設(株) 日本インパイプ(株) シームレスライナー(株) 日本スナップロック(株) フォレストコンサルタント(株)</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰 労金の支給に備えるため、内規に 基づく中間連結会計期間末要支給 額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってい る。	役員退職慰労引当金 同左 同左	役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰 労金の支給に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を計上してい る。 同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利 スワップについては、特例処理 を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ 手段として金利スワップ取引を 行っている。 ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動 リスクを保有期間をとおして効 果的にヘッジする目的で利用し ている。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特 例処理適用の判定をもって有効 性の判定に代えている。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他(中間)連結 財務諸表作成のため の重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当す る額の会計処理の方法は税抜方式 によっている。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5 . (中間)連結キャッ シュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっている。	同左	同左

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
<p>特別損失の「営業所等移転費用」は、前中間連結会計期間には特別損失「その他」に含めて表示したが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業所等移転費用」は、11百万円である。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法)</p> <p>従来賞与に対応する社会保険料事業主負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により重要性が増したため、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更し、前連結会計年度に対応する当中間連結会計期間支給の賞与に係る負担額を特別損失に計上した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は2百万円多く、営業損失、経常損失は7百万円少なく、税金等調整前中間純損失は82百万円多く計上されている。</p>		<p>(未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法)</p> <p>従来賞与に対応する社会保険料事業主負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更し、前連結会計年度に対応する当連結会計年度の賞与に係る負担額を特別損失の前期損益修正損に計上した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は39百万円、営業利益、経常利益は69百万円、税金等調整前純利益は160百万円それぞれ少なく計上されている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>有価証券 19百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 10百万円</p> <p>土地 60百万円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務はない。</p> <p>3 受取手形割引高 278百万円</p>	<p>1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 20百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 9百万円</p> <p>土地 60百万円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務はない。</p> <p>3 受取手形割引高 240百万円</p>	<p>1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>有価証券 19百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 10百万円</p> <p>土地 60百万円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務はない。</p> <p>3 受取手形割引高 548百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>59,596百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>26,053百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,650百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,101百万円	貸倒引当金繰入額	73百万円	退職給付費用	137百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	建物・構築物	46百万円	機械・運搬具	8百万円	工具器具・備品	0百万円	合計	54百万円	建物・構築物	14百万円	機械・運搬具	14百万円	工具器具・備品	1百万円	その他	0百万円	合計	30百万円	前連結会計年度下半期	59,596百万円	当中間連結会計期間	26,053百万円	合計	85,650百万円	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>51,208百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>31,406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,614百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,059百万円	貸倒引当金繰入額	112百万円	退職給付費用	111百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具	0百万円	土地	1百万円	合計	1百万円	建物・構築物	19百万円	機械・運搬具	18百万円	工具器具・備品	0百万円	合計	38百万円	前連結会計年度下半期	51,208百万円	当中間連結会計期間	31,406百万円	合計	82,614百万円	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,670百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,670百万円	貸倒引当金繰入額	107百万円	退職給付費用	140百万円	役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	建物	44百万円	機械・運搬具	8百万円	その他	0百万円	合計	53百万円	建物・構築物	24百万円	機械・運搬具	103百万円	工具器具・備品	11百万円	その他	0百万円	合計	139百万円
従業員給料手当	1,101百万円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	73百万円																																																																																									
退職給付費用	137百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																																																									
建物・構築物	46百万円																																																																																									
機械・運搬具	8百万円																																																																																									
工具器具・備品	0百万円																																																																																									
合計	54百万円																																																																																									
建物・構築物	14百万円																																																																																									
機械・運搬具	14百万円																																																																																									
工具器具・備品	1百万円																																																																																									
その他	0百万円																																																																																									
合計	30百万円																																																																																									
前連結会計年度下半期	59,596百万円																																																																																									
当中間連結会計期間	26,053百万円																																																																																									
合計	85,650百万円																																																																																									
従業員給料手当	1,059百万円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	112百万円																																																																																									
退職給付費用	111百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																																																									
建物・構築物	0百万円																																																																																									
機械・運搬具	0百万円																																																																																									
土地	1百万円																																																																																									
合計	1百万円																																																																																									
建物・構築物	19百万円																																																																																									
機械・運搬具	18百万円																																																																																									
工具器具・備品	0百万円																																																																																									
合計	38百万円																																																																																									
前連結会計年度下半期	51,208百万円																																																																																									
当中間連結会計期間	31,406百万円																																																																																									
合計	82,614百万円																																																																																									
従業員給料手当	2,670百万円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	107百万円																																																																																									
退職給付費用	140百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円																																																																																									
建物	44百万円																																																																																									
機械・運搬具	8百万円																																																																																									
その他	0百万円																																																																																									
合計	53百万円																																																																																									
建物・構築物	24百万円																																																																																									
機械・運搬具	103百万円																																																																																									
工具器具・備品	11百万円																																																																																									
その他	0百万円																																																																																									
合計	139百万円																																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>12,111百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,111百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	12,111百万円	現金及び現金同等物	12,111百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>6,117百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,117百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,117百万円	現金及び現金同等物	6,117百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>7,186百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,186百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,186百万円	現金及び現金同等物	7,186百万円
現金預金勘定	12,111百万円													
現金及び現金同等物	12,111百万円													
現金預金勘定	6,117百万円													
現金及び現金同等物	6,117百万円													
現金預金勘定	7,186百万円													
現金及び現金同等物	7,186百万円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>341</td> <td>216</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>104</td> <td>92</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446</td> <td>308</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	341	216	125	工具器具・備品	104	92	12	合計	446	308	137	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>341</td> <td>100</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360</td> <td>109</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	341	100	241	工具器具・備品	19	9	9	合計	360	109	251	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>188</td> <td>91</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203</td> <td>97</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	188	91	97	工具器具・備品	15	6	9	合計	203	97	106
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	341	216	125																																															
工具器具・備品	104	92	12																																															
合計	446	308	137																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	341	100	241																																															
工具器具・備品	19	9	9																																															
合計	360	109	251																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	188	91	97																																															
工具器具・備品	15	6	9																																															
合計	203	97	106																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	53百万円	1年超	86百万円	合計	140百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	54百万円	1年超	200百万円	合計	254百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	35百万円	1年超	71百万円	合計	107百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	67百万円	支払利息相当額	1百万円												
1年内	53百万円																																																	
1年超	86百万円																																																	
合計	140百万円																																																	
支払リース料	47百万円																																																	
減価償却費相当額	36百万円																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																	
1年内	54百万円																																																	
1年超	200百万円																																																	
合計	254百万円																																																	
支払リース料	28百万円																																																	
減価償却費相当額	25百万円																																																	
支払利息相当額	2百万円																																																	
1年内	35百万円																																																	
1年超	71百万円																																																	
合計	107百万円																																																	
支払リース料	83百万円																																																	
減価償却費相当額	67百万円																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																	
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>772百万円</td> </tr> </table>	1年内	121百万円	1年超	650百万円	合計	772百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650百万円</td> </tr> </table>	1年内	121百万円	1年超	528百万円	合計	650百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711百万円</td> </tr> </table>	1年内	121百万円	1年超	589百万円	合計	711百万円																														
1年内	121百万円																																																	
1年超	650百万円																																																	
合計	772百万円																																																	
1年内	121百万円																																																	
1年超	528百万円																																																	
合計	650百万円																																																	
1年内	121百万円																																																	
1年超	589百万円																																																	
合計	711百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	19	19	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	360	552	191
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	360	552	191

3.時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 112百万円

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	20	20	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	321	593	271
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	321	593	271

(注) その他有価証券で時価のあるもの(株式)について1百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 120百万円

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	19	19	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	323	695	371
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	323	695	371

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 120百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,045	5,008	26,053	-	26,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1,619	1,625	(1,625)	-
計	21,050	6,627	27,678	(1,625)	26,053
営業費用	20,817	6,895	27,713	(668)	27,045
営業利益又は営業損失()	233	267	34	(956)	991

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,187	5,219	31,406	-	31,406
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1,739	1,744	(1,744)	-
計	26,192	6,958	33,151	(1,744)	31,406
営業費用	25,423	7,085	32,508	(758)	31,749
営業利益又は営業損失()	769	126	642	(985)	343

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,293	12,968	77,261	-	77,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4,134	4,140	(4,140)	-
計	64,299	17,102	81,402	(4,140)	77,261
営業費用	61,605	16,682	78,288	(2,226)	76,061
営業利益	2,693	420	3,114	(1,913)	1,200

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間954百万円、当中間連結会計期間985百万円及び前連結会計年度1,913百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	464.62	479.85	490.25
1株当たり当期純利益(円)	-	-	8.21
1株当たり中間純損失(円)	15.14	6.22	-
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につい ては、1株当たり中間純損 失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載 していない。	同左	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在し ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	-	387
中間純損失(百万円)	708	290	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	3
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(3)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	-	-	383
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	708	290	-
期中平均株式数(千株)	46,754	46,732	46,750

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

特記事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		11,889		5,822		6,944	
受取手形		3,631		3,972		5,182	
完成工事未収入金		10,757		12,078		21,635	
売掛金		1,649		1,781		3,079	
未成工事支出金等		12,223		14,791		10,027	
その他	2,3	1,516		1,597		2,156	
貸倒引当金		85		95		159	
流動資産合計		41,583	63.4	39,949	62.0	48,865	67.2
固定資産							
有形固定資産							
土地		11,613		12,909		12,784	
その他	1	5,722		5,436		5,295	
有形固定資産計		17,336		18,345		18,080	
無形固定資産		231		379		337	
投資その他の資産							
繰延税金資産		3,811		-		2,674	
その他	2	5,055		7,354		4,400	
貸倒引当金		2,392		1,593		1,613	
投資その他の資産計		6,475		5,760		5,460	
固定資産合計		24,042	36.6	24,485	38.0	23,878	32.8
資産合計		65,626	100	64,435	100	72,743	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		7,445		8,698		11,224		
工事未払金		9,273		10,061		14,178		
買掛金		1,832		2,016		3,258		
短期借入金		9,100		6,800		6,800		
未払法人税等		55		100		63		
未成工事受入金		6,437		5,222		4,224		
完成工事補償引当金		71		54		50		
その他		2,082		2,180		2,405		
流動負債合計		36,297	55.3	35,134	54.5	42,206	58.0	
固定負債								
長期借入金		2,700		1,900		2,800		
再評価に係る繰延税金負債		771		775		775		
退職給付引当金		3,984		4,059		3,932		
役員退職慰労引当金		227		279		259		
その他		3		3		3		
固定負債合計		7,685	11.7	7,017	10.9	7,769	10.7	
負債合計		43,983	67.0	42,151	65.4	49,975	68.7	
(資本の部)								
資本金		6,293	9.6	6,293	9.8	6,293	8.6	
資本剰余金								
資本準備金		6,095		6,095		6,095		
資本剰余金合計		6,095	9.3	6,095	9.4	6,095	8.4	
利益剰余金								
利益準備金		952		952		952		
任意積立金		7,521		7,520		7,521		
中間(当期)未処分利益		-		142		563		
中間未処理損失		460		-		-		
利益剰余金合計		8,013	12.2	8,615	13.4	9,037	12.4	
土地再評価差額金		1,138	1.7	1,134	1.8	1,134	1.6	
その他有価証券評価差額金		114	0.2	161	0.2	221	0.3	
自己株式		12	0.0	17	0.0	15	0.0	
資本合計		21,642	33.0	22,283	34.6	22,768	31.3	
負債資本合計		65,626	100	64,435	100	72,743	100	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前事業年度要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高										
完成工事高		20,523			25,420			62,807		
製品売上高		4,935	25,458	100	5,326	30,746	100	12,773	75,581	100
売上原価										
完成工事原価		18,939			23,398			57,215		
製品売上原価		4,856	23,796	93.5	5,177	28,575	92.9	11,738	68,954	91.2
売上総利益										
完成工事総利益		1,583			2,021			5,592		
製品売上総利益		78	1,661	6.5	148	2,170	7.1	1,034	6,627	8.8
販売費及び一般管理費			2,646	10.4		2,535	8.3		5,478	7.3
営業利益			-	-		-	-		1,148	1.5
営業損失			984	3.9		364	1.2		-	-
営業外収益										
受取利息		1			1			8		
その他		58	59	0.3	47	49	0.2	93	101	0.2
営業外費用										
支払利息		65			47			117		
その他		11	77	0.3	13	60	0.2	26	144	0.2
経常利益			-	-		-	-		1,105	1.5
経常損失			1,002	3.9		375	1.2		-	-
特別利益	1		292	1.1		96	0.3		198	0.3
特別損失			224	0.9		45	0.2		437	0.6
税引前当期純利益			-	-		-	-		866	1.2
税引前中間純損失			934	3.7		324	1.1		-	-
法人税、住民税及び事業税		50			50			100		
法人税等調整額		312	262	1.1	92	42	0.2	414	514	0.7
当期純利益			-	-		-	-		352	0.5
中間純損失			671	2.6		281	0.9		-	-
前期繰越利益			211			424			211	
中間(当期)未処分利益			-			142			563	
中間未処理損失			460			-			-	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各事業年度に一括処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他(中間)財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 投資その他の資産の「繰延税金資産」は資産総額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」は投資その他の資産の「その他」に3,037百万円含まれている。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間未まで区分掲記していた投資その他の資産の「繰延税金資産」(当中間会計期間末は3,043百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p>
<p>(未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法) 従来賞与に対応する社会保険料事業主負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により重要性が増したため、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更し、前事業年度に対応する当中間会計期間支給の賞与に係る負担額を特別損失に計上した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は2百万円多く、営業損失、経常損失は7百万円少なく、税引前中間純損失は82百万円多く計上されている。</p>		<p>(未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法) 従来賞与に対応する社会保険料事業主負担額については支出時の費用処理としていたが、厚生年金保険法等の改正により重要性が増したため、当期から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更し、前期に対応する当期支給の賞与に係る負担額を特別損失の前期損益修正損に計上した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は40百万円、営業利益、経常利益は69百万円、税引前当期純利益は159百万円それぞれ少なく計上されている。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,760百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,955百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,707百万円
2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 有価証券 19百万円	2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 投資有価証券 20百万円	2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 有価証券 19百万円
3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示している。	3 同左	
4 受取手形割引高 278百万円	4 受取手形割引高 240百万円	4 受取手形割引高 548百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	1 特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。 貸倒引当金戻入益 94百万円	
2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。 前事業年度下半期 59,149百万円 当中間期 25,458百万円 合計 84,608百万円	2 同左 前事業年度下半期 50,123百万円 当中間期 30,746百万円 合計 80,869百万円	
3 減価償却実施額 有形固定資産 471百万円 無形固定資産 28百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 455百万円 無形固定資産 20百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 995百万円 無形固定資産 43百万円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置</td> <td>316</td> <td>203</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器 具・備 品</td> <td>101</td> <td>90</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>434</td> <td>303</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装 置	316	203	112	車両運 搬具	16	9	7	工具器 具・備 品	101	90	11	計	434	303	131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置</td> <td>305</td> <td>77</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>26</td> <td>16</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器 具・備 品</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>348</td> <td>101</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装 置	305	77	227	車両運 搬具	26	16	9	工具器 具・備 品	15	6	9	計	348	101	247	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置</td> <td>168</td> <td>80</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器 具・備 品</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191</td> <td>90</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械装 置	168	80	88	車両運 搬具	10	6	3	工具器 具・備 品	12	4	8	計	191	90	101
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
	機械装 置	316	203	112																																																											
	車両運 搬具	16	9	7																																																											
	工具器 具・備 品	101	90	11																																																											
	計	434	303	131																																																											
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
	機械装 置	305	77	227																																																											
	車両運 搬具	26	16	9																																																											
工具器 具・備 品	15	6	9																																																												
計	348	101	247																																																												
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																												
機械装 置	168	80	88																																																												
車両運 搬具	10	6	3																																																												
工具器 具・備 品	12	4	8																																																												
計	191	90	101																																																												
	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
	1年内 50百万円	1年内 51百万円	1年内 31百万円																																																												
	1年超 82百万円	1年超 198百万円	1年超 69百万円																																																												
	合計 133百万円	合計 250百万円	合計 101百万円																																																												
	当中間期の支払リース料、減価 償却費相当額及び支払利息相当額	当中間期の支払リース料、減価 償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																																												
	支払リース料 45百万円	支払リース料 26百万円	支払リース料 81百万円																																																												
	減価償却費相 当額 35百万円	減価償却費相 当額 24百万円	減価償却費相 当額 65百万円																																																												
	支払利息相当 額 1百万円	支払利息相当 額 2百万円	支払利息相当 額 1百万円																																																												
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってい る。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・ リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	1年内 121百万円	1年内 121百万円	1年内 121百万円																																																												
	1年超 650百万円	1年超 528百万円	1年超 589百万円																																																												
	合計 772百万円	合計 650百万円	合計 711百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 及び前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	462.94	476.91	487.14
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	7.54
1株当たり中間純損失 (円)	14.37	6.03	-
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 1株当たり中間純損失であり、 また、潜在株式が存在しないため 記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益 (百万円)	-	-	352
中間純損失 (百万円)	671	281	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	-	-	352
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	671	281	-
期中平均株式数 (千株)	46,754	46,732	46,750

(重要な後発事象)

該当なし。

(2) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月9日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 秋山 正明 印

代表社員
関与社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月9日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 秋山 正明 印

代表社員
関与社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。